

<Google 日本語訳>

JICA、太陽光発電・蓄電システムで北西部高原を「照らす」

3月24日午前、ハノイにおいて、JICA ベトナムは、ムーカンチャイ郡(イエンバイ省)の住民を対象に、太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型 IoT 監視システムの普及・実証・ビジネス化プロジェクトの機材引渡式を開催しました。

本事業は、独立行政法人国際協力機構(JICA)の開発途上国の社会経済課題の解決に貢献する持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた、「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の一環として、ニイヌマ株式会社(本社:宮城県石巻市)が提案し、2020年度に JICA に採択された事業の一つです。

ニイヌマは日本で 100 年以上の歴史を持つ企業で、2019 年よりベトナムに子会社を設立し、LED 照明や太陽光発電の分野にも事業を拡大しています。また、当社は CSR(企業の社会的責任)活動にも積極的に取り組んでいます。

プロジェクトの開催地としてイエンバイ省ムーカンチャイ郡を選んだ理由についてメコン ASEAN に語ったニイヌマベトナムの箕輪佑耶社長は、この地域の貧困世帯の大半は長年、灯油ランプや懐中電灯に頼っており、夜間に自宅で火を灯さなければならないこともあったと語った。

「国営の電力網はあるが、高地の村々に送電線を引くには多くの時間と費用がかかるため、イエンバイ省ではいまだに約 6,000 世帯、ムーカンチャイでは 1,400 世帯が生活に必要な電気がなく、社会経済の発展を困難にしている」と箕輪佑耶氏は語った。

そうした中、「高原を照らす」ため、2023 年 5 月、JICA の無償援助資金により、ニイヌマ株式会社が実施する、太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型 IoT 監視システムの普及・実証・ビジネス化プロジェクトが、イエンバイ省ムーカンチャイ郡の 300 世帯を対象に正式に展開された。

このプロジェクトでは、ムーカンチャイ地区の 300 世帯に太陽光発電と蓄電システムを設置し、人々の電化生活に必要な電力を供給するとともに、ニイヌマ株式会社が専門知識を活かしてこれらの装置の運用・評価を行いました。

プロジェクトの実施における困難さについて、箕輪佑耶氏は、この地域は険しい山岳地帯で道路状況も非常に悪い遠隔地であるため、設置場所へのアクセスと機械の輸送が最も困難だったと語った。

「大人たちが畑仕事に出かける日中に子どもたちの電気の安全を確保するため、各家庭の蓄電装置の設置場所を慎重に調査し、計算するのに多くの時間を費やしました」と箕輪佑耶氏は語る。

しかし、ニイヌマベトナムの代表取締役も、プロジェクト実施中の地元政府と人々の支援に感謝の意を表した。「こうした貢献のおかげでプロジェクトは成功しました」と箕輪氏は語った。

プロジェクトの枠組みの中での設備の保証やメンテナンスの問題についても、これも難しい問題の一つだと語った。「事業実施中に問題が発生した場合、現地の代理店を見つけるのが難しいため、ハノイのニイヌマスタッフが直接ムーカンチャイに出向いて対応する必要があります。解決策を模索し続けるとともに、太陽光発電設備の使い方に関する知識を高め、人々が自ら設備のメンテナンスを行えるようにするための研修プログラムの開催を検討しています」と箕輪氏は語った。

ムーカンチャイ地区人民委員会のダオ・ゴック・フン委員長は、過去約2年間にわたるプロジェクトの有効性を認め、このプロジェクトは社会経済の発展と貧困削減に重要な貢献を果たし、ムーカンチャイを貧困地区ではなく観光地区に変えたと語った。このプロジェクトのおかげで、ムーカンチャイ地区の300世帯が夜間の日常生活に使える明かりを手に入れました。

「このシステムの機能は、懐中電灯の充電、照明、子どもの勉強の助け、生活環境の改善、室内空気汚染の軽減(以前は照明のために火を灯さなければならなかった)などであり、全体として家族の会話や近所との交流を増やすなど、人々の日常生活に多くのプラスの影響をもたらしている」とフン氏は語った。

この機会に、ムーカンチャイ地区人民委員会委員長は、同地区の国営電力網のない世帯に対するさらなる機器の支援にJICAが引き続き注目していくことへの希望も表明した。バッテリーを800W以上にアップグレードすることを検討依頼した。

特に、ルンクン村、ランザン村、ダデン村(ナムコ村)など、まだ国家送電網に投資して

いない9つの村の家庭に対する太陽光発電設備の支援の継続を依頼した。ハン・プー・ロア(モ・デ村) Cang Dong、Hu Tru Lin(Lao Chai コミューン) Pu Va、Ke Ca、Hang Tay(Che Tao コミューン)。

ニイヌマ株式会社では、このプロジェクトの成果を踏まえ、ベトナムの山岳地帯への事業展開も計画している。

「現状の電力供給はまだまだ限られており、需要に十分応えられない可能性はありますが(1世帯 500W のみ)、テスト結果や収集したデータをもとに、今後はより最適な提案ができるようになることを期待しています。これにより、無電化地域への電力供給拡大に向けた交渉を続け、早期に全世帯への電力供給を目指します」と、ニイヌマ株式会社の箕輪佑耶取締役は語る。

太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型 IoT 監視システムの普及・実証・ビジネス化プロジェクトは、国際協力機構(JICA)からニイヌマ株式会社を通じて返済不要の援助を受けており、総資本は1億円(177億ベトナムドン相当)を超えています。